九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

研究拠点大学と地域社会 : 九州大学

吉本, 圭一
九州大学人間環境学研究院 : 助教授 : 教育社会学

https://hdl.handle.net/2324/12417

出版情報 : IDE : 現代の高等教育. 431, pp.41-48, 2001-08-01. 民主教育協会
バージョン :
権利関係 :

研究拠点大学と地域社会

——九州大学——

吉本圭一

1. 地域への教育機会提供と人材輩出・研究者供給

九州大学は，1911(明治44)年に京都帝国大学福岡医科大学と九州帝国工科大学との2分科大学を基礎に創設された九州帝国大学を前身として，九州地域における総合研究大学として発展してきた。その創設を巡っては，福岡，熊本，長崎の3県の間で官民をあげて激しい大学誘致運動が展開され，福岡県や民間など地元からの寄付が集められた。その名称からも，福岡だけでなく九州ブロックを視野に入れた大学であり，また今日では大学間協定や韓国研究センターなどを通して，アジアの大学としての国際的展開も志向している。

九州地域における入学定員の分布をみると，1994年には，九州地域の4年制大学全62校中27校までが福岡県に集中しており，学部入学定員では50.9%が福岡県に集中している。なかでも九州大学は，九州地域の学部入学定員の5.7%を占めており，大学院では修士課程入学定員の28.8%，博士課程の42.0%までシェアが拡大する。

九州大学入学者の実態（以下，大学側資料は『九州大学　教育と研究II』による）は，1985(昭和60)年度以降，年度による地域別構成の大きな変動はなく，常に福岡県出身者が約4割を占め，それと同程度のシェアを九州内の他県出身者が占めており，合計すれば，九州地域だけで毎年九州大学入学者のおよそ8割を占めている。

次に卒業生の進路をみよう。福岡県は全国の3.5%，九州地域は10.3%に相当する若年労働市場を有しているが（『1990年国勢調査』の20歳代後半層），大卒者の供給がそれを上回っており，九州地域の大学は一般に地元地域に教育機会を提供し，人材を中央へと供給する機能を果たしている。九州大学も同様であり，関東地域へ平均して4割が就職しているのに対して，地元の福岡県は3割，九州全体でも4割強にとどまる。ただし，女子比率の高い学部（文・教育・薬学部）では平均7割近くが福岡県内に就職している。

進路に関しては，とくに研究者の需給が

重要である。まず九州大学自体の教員構成では，全体で6割強を九州大学出身者が占めており，医学部では常に8割程度で多い時期には9割に達している。さらに工学部と農学部も7割から8割が九州大学出身者であるのに対して，文系4学部はそれより低い比率になっている。なおこの点は，インブリーディングの問題とも関連し評価はいろいろだろう。他方，九州地域内の総合大学を調べてみると，多くの大学で九州大学出身者が一定比率を保っており，一定の研究者供給機能を果たしていることを知ることができる（『平成7年大学職員録』で医・歯・薬・芸術分野の学部を除くと，九州産業大学36.9%，西南学院大学32.9%，福岡大学50.7%，熊本学園大学29.0%などであり，昭和50年度のデータと比較しても若干の増減にとどまっている）。

さらに，供給側として教育学部・教育学研究科を例にとると，昭和20年代には卒業生が少ないこともあり半数が教員・研究者になり，その後も2割～3割が教員・研究者として就職している（『九州大学教育学部同窓会名簿（平成7年度版）』）。地域的には，どの年度でもほぼ平均して福岡県内に4割強，福岡県をふくむ九州地域で7割弱である。

このように，統計的実態を見ると，教育機会，人材輩出，とくに研究者養成において，福岡県および九州地域との結びつきの強さ，存在感の大きさを再認識できる。しかし，県内有識者からは，大学の地域貢献範囲について，いろいろな立場から，次のような辛口のコメントもあった（以下，①～⑩は教員，有識者のコメント）。

①九州大学が何を狙っているのか，学長の発言と全学が実行する活動が，不一致と思う。北部九州出身に偏った学生の構成，九大出身者が大半を占める教員が，大学の像を造っているように思う。アジアとか世界とか以前に全国のイメージはない。九州大学の関係者が，戦後地域に送った強いメッセージは，三池闘争であり，奥田県政であるが，これは地域産業に，歓迎されたとは思えない（放送局）。

②北九州市に住んでいると，九州大学との関係が大変少ないことがわかる。九州大学は主として福岡市にかたよった大学ではないかとさえ思う。九州地方全域をカバーするような広域的な活動がのぞまれる（産業・経済）。

③九州大学はわが国有数の国立大学であり，常に国際社会に対する貢献を目指すべきである。地域社会への貢献も大切ではあるが，それは第二義的なことではないか。グローバルな研究者間の競争に勝ち抜いて，その成果を学生に伝えることが大学教育であって，地域社会との交流を主に考えるのはアカデミックな競争からの逃避になりはしないのか（衆議院議員）。

2．地域から大学への期待と評価，教員による評価と期待

ともあれ，大学の地域への関わりは幅広い領域から構成されており，それぞれの評価を検討しよう。ところで，現在，各国立大学では第三者評価に向けて「教育サービ

表1　大学の地域的機能に対する期待と評価

	九州大学教員		福岡県有識者	
	現状の評価	今後の期待	現状の評価	今後の期待
A．地域の高校生の進学機会として	68.8		48.0	
		25.4		45.2
B．地域で活躍する人材の養成に	44.7		32.2	
		48.5		69.5
C．職業人の再教育に	7.3		3.2	
		70.4		79.3
D．地域住民の教養の向上に	15.1		8.8	
		50.4		72.5
E．地域の文化の振興に	17.3		8.5	
		53.7		73.7
F．地域の教育機関の活性化に	18.7		7.6	
		57.1		73.5
G．地域における国際交流に	28.7		8.3	
		60.4		73.3
H．地域の政界・行政に	23.0		16.8	
		37.4		56.1
I．地域の企業・産業界に	29.5		15.9	
		50.1		68.4
J．地域の保健・医療・福祉に	40.7		31.4	
		45.3		66.3
K．市民団体・ボランティアに	5.5		1.8	
		53.9		63.6

注）数値は「大いに貢献している」あるいは「大いに期待する」の比率。

スにおける社会貢献」をテーマとして自己点検報告書のとりまとめ途上である。しかし，そのテーマ設定は，地域との関わりを教育・研究と切り離し，個々を断片的にとらえようとしている点でわれわれには疑問に思える。教育機会や人材の養成に関わる地域社会との関係や，産官学協同研究の展開をふくめて，それらを統合的にどう評価し，今後の大学発展のためのプランニングに反映させていくのかが，本来，問われるべきではないのだろうか。

われわれの教員・有識者のアンケート調査では，教育研究そのものやその延長としての地域との関わりを，短期的・個別的な課題から長期的・包括的な方向性にいたるまで，広範に評価しようとした。これまでの貢献度の評価と今後への期待は，表1の通りである。

これまで教員・有識者が高い評価をしているのは，「地域の高校生の進学機会」「地域で活躍する人材の養成」「地域の保健・医療・福祉」であり，これに対して今後に期待している項目は「職業人の再教育」「地域における国際交流」「地域の教育機関の活性化」などであった。教員と有識者の意見をくらべてみると，有識者がとくに幅広い期待を表明していることがわかる。また，表示はしていないが，東北大学との比較でみると，「教育機会」「人材養成」において，九州大学の貢献度がはるかに高く評価されており，他の領域ではほぼ同様の評価，今後の期待となっている。特徴的な領域についての期待を，具体的に有識者の声を通して記述してみると次のようなものがある。

④生涯学習ニーズへの対応・カリキュラムの改革・教育方法の工夫・入学者選抜の改善等，様々な点で，九州大学は国立大学の中でも大学改革への取組が遅れていると感じている。特に，専門学校卒業生への特別選抜・高等学校での履修状況に配慮した授業科目の開放・シラバスの作成と，入試情報としての提供をお願いしたい。また，公開講座の開設や地域主催事業への参加など，教育面での地域貢献，とりわけ，高大連携事業の拡充を希望する。また，大学院における地域の生涯学習対応も積極的に考えていただきたい（教育行政）。

⑤技術も知識も少ない市民ボランティア，特に反権力的な環境保護運動等についての支援はほとんどない。一方，自治体での審議員として，反社会的行為を行う教員は多い。大学が市民社会にいかに貢献できるのか，学術研究という象牙の塔にいるだけで許されるのか，21世紀の社会に対応できる大学についての哲学がほしいものだ（市議会）。

⑥大学は「社会との窓口の小さい部屋にとじこもって，論文が勝負の世界」という印象。基礎研究も勿論大学の役割であるが，現代の日本が，社会が必要としている研究開発，応用にも重視・力点を置いてもらいたい。大学が持つ研究成果や技術を，例えば中小企業（大企業には種々の形で参画していると思うが）を中心に，技術援助，共同研究の形で地域社会に，産業に芽を向けて，どしどし学外に飛び出していってほしい（県庁・支庁）。

3．大学の地域活動と教員の地域交流，地域による認知と評価

大学の地域貢献のための地域交流活動は，組織レベル，教員個人レベルの両方で進められている。組織レベルでは，東北大学教員と比較して，全学レベルでの公開講座や開放事業等の活動に参加している教員が多く（九州22.8%，東北9.8%），個々の部局での活動参加は東北大学のほうがむしろ多く，合計してみれば，どちらも5割弱の参加率である。しかし，個人レベルでの地域との交流活動として，地域からの協力要請への対応をみると，表2のように，九州大学の場合，他の5大学ほどではないが，地元所在県への貢献度が東北大学より高いことがわかる。

さらに，われわれの研究では，教育研究における地域資源の活用という設問ももうけており，ここでも九州大学教員の64.9%が教育あるいは研究のために地域の何らかの資源（人的・財政的・情報等）を活用しており，その比率は東北大学を上回っている。

ところが，これらを総合する意味で，「教員は地域に貢献している」かどうかを質問してみると，福岡県有識者の場合，対象とした7県中でもっとも貢献度を低く評価しており，宮城県の有識者をも下回っている。

この教員の交流実態と有識者の評価のズレは，どこからきているのだろうか。いくつか，背景的な条件による差異があるとい

表2　過去1年間の，県内・県外の機関・団体への協力

（複数選択，%）

	九州大学教員	東北大学教員	他の5大学教員
協力経験率	80.5	78.9	84.7
県内協力経験率	64.0	58.5	77.0
A．市町村の行政	28.4	19.0	35.4
B．県や国等の行政	29.6	26.4	39.9
C．企業・経済団体	27.9	21.0	26.5
D．教育機関・研究機関	35.8	32.7	45.0
E．保健・医療・福祉の団体	17.7	16.1	20.0
F．文化・芸術団体，マスコミ	22.8	17.7	23.7
G．市民団体・ボランティア団体	15.2	11.4	19.3
県外協力経験率	57.1	58.5	46.3
A．市町村の行政	9.4	8.0	8.4
B．県や国等の行政	23.5	25.0	17.4
C．企業・経済団体	27.7	29.5	17.8
D．教育機関・研究機関	39.5	40.9	28.6
E．保健・医療・福祉の団体	6.8	8.5	6.3
F．文化・芸術団体，マスコミ	11.9	12.1	9.3
G．市民団体・ボランティア団体	3.8	4.4	5.0

注：比率は，項目ごとに「要請があり，協力した」と回答しているもの。また，まとめた指標は1領域でも回答がある者の比率。

うことは間違いない。つまり，有識者の意見②にあるように，北九州地域では九州工業大学等の他の高等教育機関と地域との密接な関係もあり，九州大学への評価がその分だけ低くなっているという面もあるだろう。しかし，表3でさまざまの活動の認知度をみると，大学説明会等は両県有識者とも同程度の比率を示しており，違いが大きいのは地元企業との共同研究開発・公開講座などである。これらの点では，実態としては先の表2はじめ，むしろ九州大学のほうが多くの活動が行われている。その意味で，次のコメントのように，これまでの大学の広報活動や，大学各層がそれぞれのレベルから地域と関わってきた実績が問われているのかもしれない。

⑦最近は地域社会への様々なサービス事業が色々な形で行われているものと思われるが，それらのサービス事業（開放講座・教室，地域との共同研究やその成果の公表等々）のPRが不足していると思われる。ほとんど知られていない。研究者と地域との交流もさることながら，大学院生や学部学生の地域における実践的活動への派遣・参加等がむしろ大切ではないか（スポーツ分野）。

4．教員の地域交流へのインセンティブと障害

地域交流活動に九州大学教員が関わる理由を質問してみると，もっとも多い回答は，他大学と同様，「地域社会に貢献できる」こと（31.2%）である。「自分の研究によい刺激がある」21.9%，「学生の教育や指導面での効果が大きい」19.8%などもある

表3　九州大学・東北大学がそれぞれに行っている地域交流活動の認知度

(%)

	福岡県有識者	宮城県有識者
1. 大学主催・共催の各種の公開講座	54.3	64.6
2. 大学施設の一般開放	13.9	24.7
3. 高校生などへの大学説明会・オープンキャンパス	20.6	19.8
4. 社会人のための教育課程（夜間課程など）	21.0	26.6
5. 各学部，研究所などが行う技術相談・技術講習会	9.8	17.9
6. 地元企業との共同研究・開発	30.5	50.1
7. 地域交流窓口としてのセンターなどの活動*	12.6	非該当
8. その他	3.3	3.6
無回答（すべての活動について知らない者も含む）	22.0	13.1

注：* 調査時点で東北大学の場合，「地域共同研究センター」に類する施設は設立されていなかったため，当項目は設定していない。

が，「研究費を獲得できる」「経済的な報酬や社会的な知名度が得られる」という部分でインセンティブを感じていると回答した教員は少数である。他方，地域交流に関わる大学側の障害については，表4に示すとおりであり「教育研究の多忙さ」や「業績評価」があげられている。

つまり，「地域社会への貢献」といういわば自己犠牲的な「奉仕の精神」に頼っている現在の大学・地域交流のあり方に対して，次のような疑問も多く寄せられている。

⑧我々は医療機関であり，しかも西日本ではリュウマチ膠原病の一大基幹病院であるので患者の診療を通じては勿論，患者団体と積極的に交流しているが，極めて当然である。但し研究と言う目的からは別に地域との連携が必要かどうかはわからない。（中略）財政的な支援も何もないところに教員の良心と犠牲とに頼る地域交流をおし進めると言うことは大

表4　教員から見た，大学側にある大学＝地域交流の障害

(%)

	九州大学教員	東北大学教員	他の5大学教員
A．社会的サービスが業績として評価されない	38.7	41.2	44.0
B．教育・研究で忙しくて時間がとれない	50.1	56.1	49.2
C．大学に地域交流のビジョンがない	29.2	30.5	26.0
D．大学と地域との交流を担当する窓口がない	23.3	34.5	24.8
E．地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	27.4	32.1	28.2
F．地域交流をする具体的な必要性に乏しい	22.2	26.3	18.9
G．地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	17.3	17.8	15.8

いに問題である（生体防御医学研究所）。

5. まとめと課題

本稿では，九州大学の地域貢献と交流活動の実態をどう自己評価するかという視点で，有識者のコメントを活用しながらさまざまの現状と課題を述べてきた。九州大学が，福岡県だけでなく九州地域において教育機会・人材育成に関わる一定の地域的機能を果たしていること，それに加えて教員の地域交流活動が一定水準まで行なわれていること，しかしながら，それは教員の「奉仕的精神」によって支えられており，しかも大学としての狙いの明確化などがさらに必要であり，現実には地域社会の側にそうした大学の全貌が見えていない点などが明らかになった。

そこで，課題として，第1には「日本及び世界，特にアジアにおける指導的人材育成」という大学が設定した教育憲章を自覚し，例えば「地方の水準上昇の牽引車」「アジアの社会開発のキー・プレイヤー」としての立場を学内で共有し，社会に提示していくことがあげられよう。有識者の中にも次のような提言があった。

⑨アジアにおける九州という視点から10年後，20年後の地域ニーズを把握し，九大の役割のビジョンを地域社会に示すべき。（中略）地方の大学が生き残るためには，地域社会との交流，共同研究等に重点を置き，必要な活動費・研究費等の確保についても地元自治体・企業と緊密な連携を図るべきである（放送局）。

また，第2に，大学がもつリソースの総合的な活用がテーマとなろう。最後に示すような同窓会組織の活動を通じたネットワークづくりも重要な視点である。

⑩一般的に言って，国立大は私立大に比べ，卒業生の卒業後の組織づくりに冷淡であるように思う。（中略）学生と教授と社会で活躍している我々との懇談会等を企画すれば，学生の社会への関心も深まり，将来に向かって，大学と地域社会との関係や交流にプラスになると思う（福祉団体）。

なお，この点では，有識者調査後の1999年3月には，13の部局別同窓会と五つの地域別同窓会をふくむ大学全体の連合体組織として，九州大学同窓会連合会が発足している。こうしたことは一例であるが，そこに見るように，研究拠点大学としての九州大学は，その図体の大きさから，地域の期待からみればずいぶんのろのろしながら，しかし，着実に「地域の一員」としての大学のあり方を模索しつつ歩みを進めているのではないだろうか。大学自身（教職員）の自覚がまず重要であるが，同時に，地域社会と国の政策が，こうした「スローペース」を適切に理解し，支援するようなものであってほしいと願っている。

〔付記：ここでの記述は，稲永由紀・村澤昌崇・吉本圭一「地域的機能から見た国立大学と大学人」（『高等教育研究』第3集，2000年）ならびに，既刊の3冊の報告書（『国立学校財務センター研究報告』第2号：1998年，第3号：1999年，第5号：2001年いずれも代表天野郁夫）における九州大学を扱った各章（いずれも稲永由紀と

の共著）をもとにしている。また，九州大学の教員および福岡県の有識者の意識を相対的に位置づけるため，地域ブロックの研究拠点大学という性格の共通性から，東北大学教員と宮城県有識者の調査結果を参照した。〕

（九州大学大学院人間環境学研究院
助教授／教育社会学）